

法人名 社会医療法人 共栄会
所在地 北海道札幌市白石区川下577番8

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	3,146,837	I 流 動 負 債	629,891
現 金 及 び 預 金	2,401,680	買 掛 金	53,011
事 業 未 収 金	725,083	一年内返済予定長期借入金	190,181
た な 卸 資 産	19,102	未 払 金	81,017
前 払 費 用	2,467	未 払 費 用	163,279
そ の 他 の 流 動 資 産	2,858	未 払 法 人 税 等	70
貸 倒 引 当 金	△ 4,352	未 払 消 費 税 等	1,942
II 固 定 資 産	3,856,565	預 り 金	20,426
1 有 形 固 定 資 産	2,576,527	賞 与 引 当 金	109,731
建 物	1,762,220	そ の 他 の 流 動 負 債	10,234
構 築 物	22,374	II 固 定 負 債	2,234,825
医 療 用 器 械 備 品	18,658	長 期 借 入 金	1,029,115
そ の 他 の 器 械 備 品	48,110	退 職 給 付 引 当 金	398,892
車 両 及 び 船 舶	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	786,250
土 地	607,800	そ の 他 の 固 定 負 債	20,567
建 設 仮 勘 定	117,364	負 債 合 計	2,864,716
2 無 形 固 定 資 産	55,166	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	53,264	科 目	金 額
電 話 加 入 権	1,902	I 積 立 金	4,138,686
3 そ の 他 の 資 産	1,224,872	設 立 等 積 立 金	50,000
有 価 証 券	505,000	繰 越 利 益 積 立 金	4,088,686
保 険 積 立 金	715,842		
長 期 前 払 費 用	2,400	純 資 産 合 計	4,138,686
そ の 他 の 固 定 資 産	1,630	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,003,402
資 産 合 計	7,003,402		

法人名 社会医療法人 共栄会
所在地 北海道札幌市白石区川下577番8

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		4,081,885
2 事業費用		3,813,258
本来業務事業利益		268,627
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		545,744
2 事業費用		596,063
附帯業務事業損失		△ 50,319
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		16,398
2 事業費用		10,736
収益業務事業利益		5,662
事業利益		223,969
II 事業外収益		
受取利息	690	690
III 事業外費用		
支払利息	11,594	11,594
経常利益		213,066
IV 特別利益		
固定資産売却益	1,620	
前期損益修正益	2,897	4,518
V 特別損失		
固定資産除却損	5,929	5,929
税引前当期純利益		211,654
法人税・住民税及び事業税	70	70
当期純利益		211,584

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

- 1 継続事業の前提に関する事項
該当事項ありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価基準及び評価方法
償却原価法（定額法）
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のないもの…移動平均法による原価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しています。なお、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。
役員退職慰労金引当金	役員の辞任に伴う退職慰労金に備えるため、役員慰労金規程に基づき、期末役員退職慰労金要支払額を計上しています。

- 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
税込経理方式を採用しています。

6 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- (1) 補助金の会計処理
補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益計上しています。なお、固定資産を購入する目的で受取った補助金等のうち、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合であっても、圧縮記帳は行っていません。
- (2) 貸倒引当金
前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上する簡便的な処理を採用しています。

(3) リース取引の処理方法

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しています。

(4) 退職給付引当金

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする処理を採用しています。

7 重要な会計方針を変更した旨等
該当事項ありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項
(1) 資産および負債のうち収益業務に係るもの

	金額（千円）
資産	316,732
負債	1,171

(2) 収益業務からの繰入金の状況

	前期末残高 (千円)	当期繰入額 (千円)	当期元入額 (千円)	当期末残高 (千円)
繰入額	△131,145	12,893	116,614	△234,867

9 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供されている資産

建物	1,728,246 千円
土地	548,130 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1 年以内返済予定を含む） 919,296 千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
理事	有田 矩明	医師	理事長	当法人の借入金 に対する債務被 保証(注1)	242,760	—	—
理事	有田 きえ	法人 役員	副理事長	当法人の借入金 に対する債務被 保証(注1)	242,760	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は、借入に対して理事長有田矩明及び理事有田きえより債務保証を受けています。
なお、保証料の支払は行っていません。

1 1 重要な偶発債務に関する事項
該当事項ありません。

1 2 重要な後発事象に関する事項
該当事項ありません。

1 3 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産

	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
土地	65,657	－	－	65,657

(2) 賃貸借処理したファイナンスリース取引にかかる注記

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理を採用しています。

リース料総額

医療用器械備品	51,266千円
その他の器械備品	12,905千円
車両運搬具	81,739千円
計	145,910千円

未経過リース料期末残高相当額

医療用器械備品	17,726千円
その他の器械備品	6,216千円
車両運搬具	42,353千円
計	66,294千円

(3) 満期保有目的の債券

内訳	帳簿価額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
北海道公募公債 平成30年度第14回公募公債 (5年)	100,000	98,870	△1,130
北海道公募公債 令和2年度第10回公募公債 (5年)	200,000	199,500	△500
札幌市公募公債 令和4年度2回公募公債 (5年)	50,000	49,620	△380
札幌市公募公債 令和5年度第1回公募公債 (5年)	50,000	49,680	△320
北海道公募公債 令和5年度第7回公募公債 (5年)	100,000	99,710	△290
合計	500,000	497,380	△2,620

(4)減価償却累計額

期末減価償却累計額 3,755,515千円